



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リード
コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩崎 元治

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 峯岸 秀行

TEL 048-588-1121

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2,335	△4.0	37	—	55	—	137	△11.1
28年3月期第2四半期	2,432	△1.6	△2	—	1	—	154	△35.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第2四半期	10.47	—
28年3月期第2四半期	11.77	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円銭	
29年3月期第2四半期	9,330		3,246		34.8		247.11	
28年3月期	9,697		3,277		33.8		249.46	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 3,246百万円 28年3月期 3,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,800	△4.5	40	△52.7	70	△36.6	140	△38.0	10.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,164,800 株	28年3月期	13,164,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	27,336 株	28年3月期	26,955 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,137,521 株	28年3月期2Q	13,137,710 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速や円高の進行による生産・輸出の伸び悩みや個人消費の低迷などにより景気の足踏み状態が続きました。

当社の売上高に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、前年同月比7月が2.6%減、同8月が9.6%増、同9月が2.7%増となりました。

このような経済環境の中で当第2四半期累計期間の売上高は2,335百万円(前年同期比4.0%減)となりました。自社製品部門の受注減が主な要因です。

損益面につきましては、売上高が期初計画を下回ったものの、適正人員体制の構築及び主要経費の予算管理の徹底によるコスト削減に努めた結果、営業利益は37百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金29百万円、受取賃貸料22百万円等により61百万円、営業外費用は支払利息32百万円、その他のうち貸店舗収入に係る費用5百万円等により43百万円を計上し、経常利益は55百万円(前年同期は経常利益1百万円)となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益106百万円を計上し、特別損失は金型等の固定資産除却損7百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は137百万円(前年同期比11.1%減)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、2,126百万円(前年同期比1.2%増)となりました。セグメント利益(経常利益)は105百万円(前年同期はセグメント利益4百万円)となりました。

②自社製品

当セグメントの売上高は、189百万円(前年同期比34.9%減)となりました。電子機器製品は48百万円増加し、照明機器製品は149百万円減少しました。セグメント損失(経常損失)は61百万円(前年同期はセグメント損失22百万円)となりました。

③賃貸不動産

当セグメント利益(経常利益)は14百万円(前年同期比1.1%増)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

④その他

駐輪設備の売上高は18百万円(前年同期比52.2%減)となりました。公共施設等大型案件の受注減が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は2百万円(前年同期はセグメント利益4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比367百万円減少し、9,330百万円となりました。

項目別では、流動資産は38百万円減少し、3,209百万円となりました。主な要因は現金及び預金が20百万円、棚卸資産が10百万円、その他のうち未収入金が31百万円増加し、受取手形及び売掛金が63百万円、電子記録債権が33百万円減少したことです。固定資産は329百万円減少し、6,121百万円となりました。主な要因は建物が46百万円、機械及び装置が50百万円、リース資産が60百万円、投資有価証券が170百万円減少したことです。

流動負債は249百万円減少し、3,101百万円となりました。主な要因はその他のうち未払消費税等が40百万円増加し、短期借入金が188百万円、未払金が88百万円、賞与引当金が15百万円減少したことです。固定負債は86百万円減少し、2,982百万円となりました。主な要因は長期借入金が15百万円増加し、その他のうちリース債務が45百万円及び繰延税金負債が50百万円減少したことです。その結果、負債全体では336百万円減少し、6,084百万円となりました。

純資産は30百万円減少し、3,246百万円となりました。主な要因は利益剰余金が85百万円増加し、その他有価証券評価差額金が115百万円減少したことです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月4日公表いたしました業績予想の修正に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,513	1,263,915
受取手形及び売掛金	1,118,381	1,055,238
電子記録債権	221,214	187,631
製品	220,140	222,644
仕掛品	32,632	30,853
原材料及び貯蔵品	297,824	307,530
その他	113,830	147,271
貸倒引当金	△350	△6,040
流動資産合計	3,247,187	3,209,045
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,683,433	1,637,077
構築物（純額）	57,103	69,298
機械及び装置（純額）	544,676	493,947
車両運搬具（純額）	4,617	4,073
工具、器具及び備品（純額）	95,553	82,689
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	672,465	611,585
建設仮勘定	—	229
有形固定資産合計	4,715,719	4,556,769
無形固定資産		
ソフトウェア	2,548	2,588
リース資産	1,612	967
無形固定資産合計	4,161	3,556
投資その他の資産		
投資有価証券	1,619,996	1,449,730
その他	116,290	117,009
貸倒引当金	△5,530	△5,450
投資その他の資産合計	1,730,757	1,561,290
固定資産合計	6,450,639	6,121,616
資産合計	9,697,826	9,330,661

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	282,469	273,948
短期借入金	2,097,298	1,908,948
未払金	728,194	640,068
未払法人税等	29,710	20,968
賞与引当金	45,000	30,000
環境対策引当金	1,031	—
その他	167,161	227,343
流動負債合計	3,350,865	3,101,277
固定負債		
長期借入金	1,572,780	1,588,525
退職給付引当金	85,693	81,409
環境対策引当金	3,453	3,349
資産除去債務	52,144	52,190
その他	1,355,565	1,257,386
固定負債合計	3,069,637	2,982,861
負債合計	6,420,502	6,084,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	561,038	646,054
自己株式	△5,393	△5,401
株主資本合計	1,425,130	1,510,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878,609	762,799
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,852,192	1,736,383
純資産合計	3,277,323	3,246,521
負債純資産合計	9,697,826	9,330,661

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	2,432,041	2,335,207
売上原価	2,209,952	2,034,963
売上総利益	222,088	300,244
販売費及び一般管理費	224,421	262,332
営業利益又は営業損失(△)	△2,332	37,912
営業外収益		
受取利息	237	160
受取配当金	19,135	29,524
受取賃貸料	22,132	22,324
その他	6,168	9,860
営業外収益合計	47,674	61,870
営業外費用		
支払利息	34,831	32,006
その他	9,012	11,858
営業外費用合計	43,843	43,864
経常利益	1,498	55,918
特別利益		
投資有価証券売却益	200,332	106,200
特別利益合計	200,332	106,200
特別損失		
固定資産除却損	29,098	7,178
特別損失合計	29,098	7,178
税引前四半期純利益	172,731	154,940
法人税、住民税及び事業税	17,949	17,389
法人税等調整額	106	△14
法人税等合計	18,055	17,374
四半期純利益	154,675	137,566

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	172,731	154,940
減価償却費	202,664	186,460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,508	△4,283
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,460	5,610
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△15,000
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△1,135
受取利息及び受取配当金	△19,373	△29,685
支払利息	34,831	32,006
投資有価証券売却損益(△は益)	△200,332	△106,200
有形固定資産除売却損益(△は益)	29,098	7,178
売上債権の増減額(△は増加)	194,928	96,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,188	△10,409
仕入債務の増減額(△は減少)	△151,851	△94,264
未払消費税等の増減額(△は減少)	△90,872	42,865
その他	△49,247	△11,440
小計	102,798	253,450
利息及び配当金の受取額	19,368	29,693
利息の支払額	△34,727	△31,617
法人税等の支払額	△8,057	△29,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,381	221,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△10,969	△13,165
投資有価証券の売却による収入	226,567	123,000
有形固定資産の取得による支出	△519,141	△34,608
無形固定資産の取得による支出	△2,342	△707
資産除去債務の履行による支出	△2,213	-
貸付けによる支出	△2,490	△7,340
貸付金の回収による収入	2,338	4,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△311,250	68,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	△100,000
長期借入れによる収入	351,320	401,212
長期借入金の返済による支出	△460,153	△473,818
リース債務の返済による支出	△40,453	△45,284
自己株式の取得による支出	△58	△7
配当金の支払額	△38,962	△51,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,307	△269,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△420,176	20,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,973	1,243,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,191,797	1,263,915

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。